

- 問1 環太平洋パートナーシップ（TPP11）協定に代表される「経済連携協定（EPA）」の内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 愛媛県公立入試 類似）
1. 輸出入の際にかかる関税をなくすだけでなく、投資のルール作りや労働力の移動など、多様な分野での連携を強める。
 2. 加盟国間での共通通貨の導入や、共通の外交・安全保障政策の実施までを最終的な目標としている。
 3. 不当な輸出などの貿易トラブルが発生した際に、中立的な立場で裁判を行い紛争を解決することを主目的とする。
 4. 特定の地域内において、工業製品の関税撤廃のみを目的として結ばれる限定的な協定である。
- 問2 国際連合の役割について、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みと並んで、平和の維持に向けた活動が重要視されています。このような平和を維持するための仕組みや活動の内容として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
1. 冷戦が終結した後に新しく組織された、国際連合が直接指揮・運用する常設の正規軍である。
 2. 国際連合のすべての加盟国に拒否権を与え、大国間の軍事行動を制限することで平和を維持する。
 3. 紛争の当事者間に介入して停戦を監視し、復興のための公正な選挙を支援するなどの役割を果たす。
 4. 加盟するすべての国々に対し、国際連合の命令によって直ちに核兵器を放棄させる義務を課している。
- 問3 近年、国際協力の分野では、国境を守るという従来の国家安全保障の枠組みを超え、紛争、貧困、感染症、環境破壊といった多様な脅威から、個人一人ひとりの生命や人権を包括的に守ろうとする考え方が重要視されています。このような、国家ではなく「個人に着目」した安全保障の考え方を何と呼びますか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
1. 国家主権の確立
 2. 人間の安全保障
 3. 持続可能な開発目標
 4. 集団的自衛権
- 問4 安全保障理事会の常任理事国が持つ「拒否権」という制度について、その性質を正しく説明したものはどれですか。（2023年 富山県公立入試 類似）
1. 大国間の意見が一致しないまま行動を起こすことで、より大きな紛争が起きるのを防ぐ側面があるが、一方で決議を困難にする原因ともなる。
 2. 国際社会の多数決の原理を重視し、小国の意見を反映しやすくするための制度である。
 3. 非常任理事国が選出される際に、その適格性を審査するために使われる権限である。
 4. 国際連合事務総長の選出を、常任理事国だけで決定できるようにするための特権である。
- 問5 現代の国際社会において、気候や資源、技術などの違いをいかして、各国がそれぞれ得意とする製品を生産し、それを互いに貿易によって交換し合うことで、世界全体で効率よく生産活動を行う仕組みを何と呼びますか。（2019年 三重県公立入試 類似）
1. 保護貿易
 2. 自由経済圏
 3. 国際分業
 4. 地産地消
- 問6 日本の国際貢献の重要な柱である政府開発援助（ODA）において、二国間援助の実績額を地域別に見た際、アジア地域への割合が常に最も高い水準にある理由として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. アジアのすべての国が、国際連合の安全保障理事会における常任理事国を目指しているため。
 2. 日本のODAは、南米諸国との自由貿易協定（FTA）を締結するための条件として実施されているため。
 3. アジア地域には、日本が二国間援助を行う際に基準としている「1人あたりの国民総所得」が高い国が集中しているため。
 4. 日本と歴史的・地理的に関係が深く、経済面においても密接な結びつきがあるため。
- 問7 日本の国際貢献のあり方として、政府開発援助（ODA）を通じた「自助努力」の支援に関する記述として正しいものはどれですか。（2020年 東京都公立入試 類似）
1. 国際連合などの国際機関を通じた拠出金のみを増やし、日本が直接相手国の政府と交渉して行う二国間援助を廃止すること。
 2. 返済の義務がある政府貸付や、技術の伝達を行う技術協力を通じて、相手国が自らの力で国を維持・発展させていくための基盤づくりを助けること。
 3. 相手国の環境保護を最優先するため、工業化につながる政府貸付は一切行わず、食料や医療品などの消耗品の寄付のみに限定すること。
 4. 相手国の人材育成は行わず、道路やダムなどの大規模なインフラ設備を日本の資金ですべて建設し、管理も日本が永続的に行うこと。
- 問8 国際連合の主要機関の一つである国連総会における表決の仕組みと、加盟国の権限について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 岡山県公立入試 類似）
1. 国家の領土面積の大きさに比例して、複数の投票権がそれぞれの加盟国に割り振られる。
 2. 経済貢献度（分担金）の多い特定の国々のみが、総会での議決に参加して票を投じることができる。
 3. 各加盟国の人口や経済力に関わらず、すべての加盟国が等しく一票の投票権を持つ。
 4. 安全保障理事会の常任理事国のみが拒否権を伴う強い投票権を持ち、その他の国々は一票未満の権限しか持たない。
- 問9 1972年に出された日中共同声明によって、日本と中華人民共和国の国交は正常化されました。その後、両国の関係をさらに深め、平和的・友好な関係を永続的に発展させることを目的として、1978年に締結された条約を選んでください。（2018年 香川県公立入試 類似）
1. 日米相互協力及び安全保障条約
 2. 日中平和友好条約
 3. 日韓基本条約
 4. 日中共同声明
- 問10 近年、日本の首相は2015年から2024年までの期間に170回を超える外国訪問を行うなど、積極的な外交を展開しています。このように首脳自らによる外交活動が重視されている主な理由として、現代の国際社会の状況を踏まえた最も適切な説明はどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
1. 日本の国内法をそのまま他国に適用させることで、日本の司法権を全世界で行使できるようにし、他国の内政を直接コントロールするため。
 2. 訪問先のすべての国に自衛隊の拠点を恒久的に設置することを条件として、日本の防衛予算を他国に全額負担させる仕組みを作るため。
 3. 外国との貿易を縮小して経済的な鎖国状態を作り出すために、他国の首脳に対して日本への輸出を停止するよう要請するため。
 4. 相手国の首脳と直接対話することで信頼関係を築き、日本の国際的な存在感を高めるとともに、安全保障や経済における共通の利益を追求するため。
- 問11 紛争、飢餓、貧困、環境破壊といった人々の生活を脅かす多様な課題に対し、国家の枠組みだけでなく、一人ひとりの人間を重視して、その生存、生活、尊厳を守ろうとする国際的な考え方を何といいますか。国連開発計画（UNDP）が提唱した用語として適切なものを選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
1. 法の下での平等
 2. 人間の安全保障
 3. 公共の福祉
 4. 循環型社会